2　過年度に売却を行い、売却年度以降国庫納付を行っている資産

①	資産種類		土地	建物 構築物 工具器具備品 貯蔵品
②	資産名称		小田原工場（一部）	
③	帳簿価額	⑴取得価額	210,986,000円	98,930,920円
		⑵減価償却	―円	27,671,072円
		⑶減損損失	―円	16,603,737円
		⑷損益外減損損失	5,374,916円	―円
		⑸帳簿価額	205,611,084円	54,656,111円
④	不要財産となった理由		利用を廃止し、自己で活用する見込みがないため	
⑤	国庫納付等の方法		譲渡収入による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額		210,545,750円	54,656,111円
⑦	控除費用			1,201,968円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	⑴国庫納付額	41,615,683円	―円
		納付年月日	平成28年５月20日	―
		⑵地方公共団体への払戻額	―円	―円
		納付年月日	―	―
		⑶その他民間等への払戻額	―円	―円
		納付年月日	―	―
⑨	減資額		42,197,200円	―円
⑩	備考		保育園	

（注）　平成23年度に売却した小田原工場（一部）の譲渡収入額については、当年度に国庫納付した41,615,683円で完了しております。

Ⅷ　金融商品の時価等

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき公共債等を保有しており株式等は保有しておりません。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	42,266,872,615円	42,266,872,615円	0円
⑵　有価証券			
満期保有目的の債券	5,301,090,103円	5,303,230,000円	2,139,897円
⑶　売掛金	1,913,481,920円	1,913,481,920円	0円
⑷　未収金	38,336,217円	38,336,217円	0円
⑸　投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,029,965,279円	5,044,079,800円	14,114,521円
⑹　長期性預金	2,900,000,000円	2,900,004,255円	4,255円
⑺　長期未収金	93,172,551円		
貸倒引当金	△　4,078,175円		
	89,094,376円	89,094,376円	0円
⑻　買掛金及び未払金	(9,624,685,998円)	(9,624,685,998円)	0円
⑼　預り金	(165,662,202円)	(165,662,202円)	0円

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑶　売掛金、⑷　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券、⑸　投資有価証券

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外の債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑹　長期性預金

期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

⑺　長期未収金

帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

⑻　買掛金及び未払金、⑼　預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ　賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都において土地を賃貸しておりました。また、廃止した宿舎等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	583,716,262円	△　583,716,262円	0円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	4,321,101,000円	△　3,186,540,000円	1,134,561,000円	1,490,000,000円
	建物	27,110,152円	△　73円	27,110,079円	27,134,104円